

## 平成29年度 事業報告

平成29年度の経済は、海外経済が緩やかに回復するなか、日本の輸出や生産は持ち直し、企業収益は過去最高となり、国内需要も持ち直して緩やかな回復が続くこととなった。

雇用情勢は着実に改善し、平成29年平均の完全失業率は2.8%と前年に比べ0.3ポイント低下、就業者も6,530万人と前年に比べ65万人増加したが、景気回復の長期化によって、労働市場では人手不足感が高まることとなった。

九州においては、前年の熊本地震に続き、7月には九州北部豪雨が発生し、福岡県・大分県の両県で多数の人的被害や多くの家屋の損壊、床上浸水など甚大な被害が発生した。特に農業を基幹産業とする朝倉地区においては、多くの農地・農業用施設で被害が発生した。

一方、観光においては、九州への外国人入国者数は494万人（前年比32.8%増）と過去最高を記録した。このうち44.5%を占める韓国はLCCの増便等により、219万人（前年比58.4%増）と大きく増加している。海外からの観光客の増加に伴って、小売・サービス業においては、クレジットカード決済やモバイル決済への対応が課題ともなった。

このような状況の中、就業人口が減少する我が国においては、労働生産性を向上させなければ経済規模が縮小せざるを得ず、1人当たりGDP等で表される豊かさが失われることが懸念され、生産性向上が一層注目されることとなり、当本部もこれらの期待に応えるべく各事業に取り組んだ。

当本部の中核事業である九州生産性大学（59期）については、12コース編成にて募集したところ、218社・584名（前年比20社・88名増）という多数の方々に参加いただき、4月から12月までの9ヵ月間に亘って開催した。今期は新規コースとして、20代の若手社員向けに「U-29未来キャリアコース」を開設したところ、定員一杯の42名にご参加いただいた。また、女性活躍支援プログラム「キャリアデザインコース」の参加者を含め、女性参加者はこれ迄で最多の90名の参加があった。

社会関係事業分野では、西日本地区5つの生産性本部の共催にて開催する西日本生産性会議は、「生産性革新に挑む労使の知恵と実践力」を統一テーマに高松市にて開催

し、638名（内九州92名）もの参加があった。

労働関係分野では、九州労使会議、九州労組生産性会議を中心に労使の信頼関係の構築や労組活動の充実に役立つよう、会員労使の意見を取り入れながら、九州労使フォーラムをはじめ多彩な事業を行った。

経営教育分野では、激変する経営環境に迅速に対応できるよう経営機能別に最新の経営情報の提供を行った。また階層別教育では、若年社員・女性社員の能力開発、管理者のマネジメント能力の開発・強化に関する講座等、多種・多様な経営教育事業を開催した。延べ参加者数で6,092名（昨年比602名増）という多数の方々にご参加いただいた。

モノづくりにおける生産性向上を推進する九州インダストリアル・エンジニアリング（IE）協会では、全国IE年次大会を九州IE協会が幹事となって福岡にて開催し、これまでの九州開催としては、過去最多の643名もの参加があった。この他九州IE年次大会、移動研究会等、優良改善事例の発表や実践的研究が行われた。

顧客視点に基づいた経営革新活動の推進組織である「九州経営品質協議会」では、経営品質プログラムの普及に努めたところ、平成7年の日本経営品質賞の創設以来、はじめて九州より2組織（中小企業部門：トップ保険サービス㈱、非営利組織部門：（医）清和会長田病院）が受賞することになった。

国際交流分野については、ヨーロッパ視察研修団（アムステルダム、プラハ、ミュンヘン）を派遣した。また、九州労組生産性会議でも、労組幹部によるアジア視察団を編成し台湾へ派遣した。

企業内教育分野については、教育の狙いや対象、進め方等事前に綿密な打合せを行い、個別組織の要望に沿った企業内研修の支援を行った。

以上のように、九州企業の生産性向上を支援すべく事業活動（255会合）を活発に取り組んだところ、当本部事業を活用いただいた組織数は1,186組織、参加・受講延人数は28,697名という多くの方々にご参加いただくことができた。

## 1. 社会関係事業 [公益目的事業1]

### (1) 社会問題事業

西日本地区5生産性本部共催の「西日本生産性会議」は、四国生産性本部が幹事本部となり、「生産性革新に挑む労使の知恵と実践力」という統一テーマのもと高松市にて開催した。基調講演「日本企業のイノベーションへの課題」（早稲田大学大学院 准教授 入山章栄氏）に続き、展開討議「生産性革新に挑む労使の知恵と実践力」、第1討議「生産性向上を実現する働き方改革」、第2討議「経営革新に挑むトップの思いと実践」について熱心な討議が行われた。西日本地域の各生産性本部の会長・副会長をはじめ関係者が一堂に会し、貴重な経験・知識を交換し合い、これからの生産性運動の展開と実践に役立てるための論議を深めることができた。

参加者638名（内九州92名）

### (2) 労使問題事業

「九州労使会議」（代表理事 荒牧智之、幸野直通）では、各地区労使会議との連携及び補完的事業を中心とした支援組織として活動するとともに、九州労使フォーラム（福岡市）、九州労使会議フォーラム（大牟田市）、各地区労使会議交流懇談会、障がい者雇用に取り組まれているサンアクアTOTO株の見学会等を行った。また、会員に対して各種の情報資料提供に努めた。

参加者総数 525名

### (3) 労働問題事業

「九州労組生産性会議」（議長 林九州男）では、九労生大会、労組幹部朝食懇談会（ユニオンモーニング）、九州労使フォーラム（福岡市）、労組幹部のための労働法セミナー、九労生フォーラム（佐賀市、宮崎市）などを開催した。また、会員に対して各種の情報資料提供に努めた。参加者総数 575名

## 2. 生産性大学事業 [公益目的事業2-1]

第59期（平成29年度）は、九州産業界労使の実務家で組織する理事会（理事長 津田純嗣）や運営委員会（運営委員長 藤井一郎、副運営委員長 熊埜御堂宏實）の全面的協力のもと、女性限定のキャリアデザインコース、20代社員を対象に企業人

として身につけておきたいビジネス思考や高い視座・スキルの習得を狙いに新設したU-29未来キャリアコースまで、全12コース編成により4月から12月まで9ヵ月間に亘って開催した。

本年度も、「企業革新を推進し、未来を拓くリーダーの養成」をコンセプトに企画、募集に当たった。受講者募集については運営委員のご協力のもとに各段の努力を払った結果、前年（496名）を大きく上回る584名の参加を得ることができた。なお584名のうち女性の参加者は過去最多の90名（派遣企業数は62社）だった。

総合課程では、12コースの参加者が一堂に会し、国際、政治、経済、経営、労働問題など、時代の潮流変化と企業を取り巻く環境変化について認識を深められるようなプログラムを提供した。

各個別コースにおいては、第一線で活躍中の大学教授、経営コンサルタントをはじめ各界一流の経験豊富な講師陣の指導により、基本理論の整理、課題の追求、最新知識・技法の習得とともに、経営課題、実務課題に対応する解決策や改善案の構築ができるような研修内容の提供に努めた。

受講者の学習意欲は旺盛・熱心であり、トップを囲む懇談会を除く経営戦略コース以下の10コースの平均出席率が93%を超えるほどの良好な受講状況であった。それとともに、本大学の大きな特徴でもある他社・他業種の方々との交流や人脈作りについては、参加者交流会等が頻繁に開かれ、何れのコースも活発な参加状況であった。また、フェイスブックも活用して、事務局と受講者、講師等関係者間で双方向に情報提供、情報交換ができるように工夫した。

本講座の修了にあたっては、トップを囲む懇談会とキャリアデザインコース、U-29未来キャリアコースを除く9コースで修了レポートの提出を義務づけており、運営委員会において審査いただいた結果、最優秀賞11編、優秀賞9編が選出された。最優秀賞の作品は最優秀賞受賞作品集として受講者のみならず派遣企業、会員企業にも配布し、学習成果の共有に努めた。

### 3. 国際交流事業 [公益目的事業2-2]

海外視察団派遣については「九州生産性ヨーロッパ視察研修団」（団長：西日本鉄道副社長 部谷由二）を編成し、「欧州企業の経営戦略と働き方改革に学ぶ」をテーマに、

アムステルダム、プラハ、ミュンヘンの3都市を訪問し、企業訪問2社、機関訪問3組織、現地セミナー1回による調査研究により、欧州企業、諸機関の実情や取組みの実際を学ぶことができた。参加者23名

アジア市場にチャレンジできる人材の養成については「第4期九州アジア・ビジネススクール」を、九州産業界の実務家で組織する運営委員会（運営委員長 道永幸典）の全面的協力のもとに、国内研修3日間、海外研修（タイ・バンコク）7日間、ビジネスプラン報告会1日間の短期集中プログラムとして実施した。国内研修では専門家、実務家の講義、チーム毎のビジネスプラン策定作業とプレゼンで現地調査項目を発表し、海外研修では企業訪問や実務家の講義、異業種で構成するチームによる市場調査に基づいたビジネスプランの検証と相互評価の体験学習を通じて、魅力あるアジア市場の実情や課題を学んだ。参加者15名

#### 4. 経営教育事業 [公益目的事業3]

##### (1) 階層別教育

階層別教育では、経営幹部・管理監督者・リーダーを対象として、「九州企業の経営トップを囲む朝食懇談会」「上級管理者セミナー」「管理者基礎セミナー」「主任・係長基礎講座」「リーダー能力開発講座」「リーダーシップ強化セミナー」「部下のやる気を引き出す『ほめ方・叱り方』講座」「女性部下の力を引き出す管理職のためのマネジメントセミナー」「メンバーの心を動かすコミュニケーションセミナー」「パワーハラスメントと誤解されない部下指導術セミナー」「チームビルディングセミナー」等々を実施した。

中堅社員・若手社員対象では、「女性リーダー養成講座」「若き社員自己活性化セミナー」「フレッシュマンセミナー」「新入社員フォローアップセミナー」「接遇・応対指導力アップセミナー」等々を実施した。

また、ビジネススキル分野として、「秘書業務に活かすホスピタリティの精神と業務遂行の極意」「組織を活性化・変革するファシリテーションセミナー」「5ステップで学ぶ事務ミスゼロの仕事術」「報・連・相スキルアップセミナー」「企画書・提案書の作り方とプレゼンの極意」「レジリエンストレーニングセミナー」「『気がきく』人のコミュニケーション術セミナー」「業務を見える化・標準化する事務マニュアル

作成の進め方と活用の仕方」「基礎から学ぶビジネスメール作成実践セミナー」「働き方を変えるタイムマネジメントセミナー」「実践！相手の心をつかむ話し方とプレゼンテーション」「土曜ビジネスカレッジ」等々を実施した。

階層別教育延べ参加者総数 3, 192名

## (2) 課題別教育

課題別教育では経営の各分野にわたって、次のとおりきめ細かく企画実施した。

### ○経営企画分野

「新任取締役・執行役員に求められる戦略的役割と実務」「取締役・執行役員コース」を実施した。

### ○人事・労務分野

「60歳以降の継続雇用における人事制度・労務管理のポイント」「労働法実務講座」「社員とのトラブルに対する法的対応策セミナー」「労働時間の適正管理・重要ポイントと臨検監督への実務対応」「人事戦略基礎セミナー」「賃金理論・実務の基礎と改定のポイント」「人事担当者の役割と基本知識」「企業リスクを想定した就業規則のチェック・見直しのポイント」「役割評価・役割給構築セミナー」「問題社員を出さないための効果的な採用・面接のすすめ方」「採用活動、内定等に関する法律知識と実務のポイント」「残業ゼロの労務管理のポイントと仕組みづくり」「欲しい人材を獲得するための採用戦略の立て方とPRの進め方」「働き方改革の実践的勧め方セミナー」「学生を惹きつける！採用プレゼンスキルセミナー」等を実施した。

### ○財務・経理・監査分野

「監査役・監査(等)委員・スタッフのための監査役監査の法と実務」「役員、幹部のための1日で学ぶ決算書の読み方・活かし方」「決算書がスラスラわかる財務3表一体理解法」「管理者のためのチェックの勘所と不正発見・防止策」「新任経理担当者のための実践！簿記・会計の基礎実務」「管理会計の基礎と実践」「原価計算マスター講座」「内部監査報告書における意見表明及び指摘と改善提案のポイント」「九州内部監査実務研究会」「法人税申告書の作成実務と決算期の税務」「経理部門の事務ミス削減と事務改善の進め方」「中期経営計画策定と予算編成の実務」「管理・間接サービス部門『見える化』による業務改善のすすめ方」「会社を伸ば

す採算管理と会社を守る資金管理」「経理リーダーに必須の4つの力」「電子帳簿保存法改正の概要と業務効率化のすすめ方」等を実施した。

#### ○総務・法務分野

「新任役員及び総務・秘書担当のための法律知識セミナー」「総務担当者のための法律知識セミナー」「トラブルを未然に防ぐ契約書の作り方、読み方」「従業員による自動車事故の企業責任と予防対策」「人事・労務・福利厚生 of 税務知識セミナー」「税務調査対応策セミナー」「定年前の社員にやさしく伝える年金・公的保険の基本知識」「労働保険・社会保険の必須知識と実務ポイント」「改正個人情報保護法の基礎知識・実務対応策」「事務オフィスのための5S実践セミナー」「1日でマスターする年末調整の基本実務」「会社法実務セミナー」等を実施した。

#### ○広報・教育分野

「若手が主体的に動き出す！OJT指導力強化セミナー」「社内講師に求められる効果的な研修のすすめ方」「インストラクショナルデザインを活用した研修設計と効果測定の基本」等を実施した。

#### ○営業・マーケティング分野

「新任営業担当者セミナー」「提案営業実践セミナー」「営業担当者のための価格交渉の上手な進め方」「女性営業社員セミナー」「営業アシスタントスキルアップセミナー」「『高いなあ』と言われても売れる営業のしかけの作り方」「トップ営業マンに変身するための新規開拓の極意」等を実施した。

#### ○生産・物流分野

「第一線現場長セミナー」「在庫管理の実務と最適化の着眼点」「現場の見える化の具体的すすめ方」「購買・外注担当者セミナー」「ヒューマンエラー防止対策セミナー」「生産現場改革の『5力』強化セミナー」「60の他社事例に学ぶ人為ミス対策の進め方と成功ポイント」「少ない予算でもできる製造現場の異物混入防止策」「本物の5Sと見える化による現場改革・快善の実践展開法」「満足できる工場レイアウト検討の基本と構想の進め方」「コストテーブルを活用した査定購買の進め方」等を実施した。

課題別教育延べ参加者総数 2,900名

### (3) IE研究事業

I E 研究事業では、経験交流活動、研究会活動、教育訓練活動の各分野で、次のとおりきめ細かく企画実施した。

#### ○経験交流活動分野

「全国 I E 年次大会」は九州 I E 協会が幹事となり、「究めよう日本の未来のモノづくり～愚直さへの執念と進化への挑戦～」という統一テーマのもと福岡市にて開催した。安川電機 代表取締役社長 小笠原浩氏の基調講演、九州旅客鉄道 代表取締役会長 唐池恒二氏の特別講演のほか、2つの分科会において10社の事例発表と7コースの現場研修会を通じて、これからのモノづくりの方向性や生産性向上・人材育成等の具体策について研究した。参加者643名（内九州223名）

「九州 I E 年次大会」は、テーマ「未来を拓くモノづくり・人づくり～現場力・技術力の更なる進化を目指して～」のもと福岡市にて開催した。マツダ 取締役常務執行役員 圓山雅俊氏の基調講演のほか、5社の事例発表と7コースの現場研修会を行った。参加者250名

「モノづくり講演会」を総会後に開催し、「固定観念にとらわれないモノづくり～信号電材が目指すモノづくり・人づくり～」(信号電材 代表取締役社長 糸永康平氏)、「中小企業の経営改革と組織づくり～女社長の経営革新と人材育成～」(ダイヤ精機 代表取締役社長 諏訪貴子氏)について講演と質疑を行った。

参加者134名

#### ○研究会活動分野

「移動研究会」ではTOTOサニテクノ中津工場を見学した。参加者41名

#### ○教育訓練活動分野

「I E を活用した現場改善の基本的進め方」「『周辺視』目視検査法セミナー」「治具改善の考え方と治具設計のポイント」「簡易自動化の上手な進め方」「演習で学ぶ『なぜなぜ分析』の進め方」「納期遅れの原因追及と進捗管理のカンドコロ」等を実施した。

I E 研究事業延べ参加者総数 2, 889名

## 5. 研究調査事業 [公益目的事業4-1]

### (1) 研究会

「人材開発研究会」「九州監査業務研究会」「経理部長クラブ」「企業広報研究会」



を継続開催して最新情報の提供と企業及びメンバー間の情報交換交流にも努めた。

研究会出席延人数 1, 0 4 2名

## (2) 2017年度 人事部門の抱える課題とその取り組みの実態調査

当本部の会員を中心とする九州地域企業・団体 1,134 組織を対象に、人事部門の抱える課題と取り組みについて実態調査を行い、328 組織より回答を得た。回答票をもとに全体集計に加え、業種別、従業員規模別に集計を行い、過年度の調査結果との比較も行った。調査結果は公表するとともに、調査報告書を作成して、回答企業及び会員企業に配布した。

## (3) 職員研修

当本部主催事業および日本生産性本部など他機関主催セミナー等に職員を積極的に派遣した。

## 6. 組織活動事業 [公益目的事業4-2]

### (1) 組織活動

#### ① 賛助会員の維持拡大

年間2回職員が分担して九州地域の会員を訪問懇談し、産業界のニーズ把握を兼ねて渉外活動を組織的に行うとともに、常時未会員に対して会員加入の働きかけを行った。年度末現在会員数は552社・団体（加入会員数48社、退会会員数22社）で26社の増加となった。

#### ② 広報活動

「生産性新聞」（年32回発行）、九州生産性ニュース「創造のひろば」（年6回発行）や「活用労働統計」（年1回発行）等の資料を賛助会員に定期的に贈呈した。

### (2) 普及活動

日本生産性本部・経営品質協議会が提唱する「経営品質向上プログラム」を九州地区において普及推進する組織である「九州経営品質協議会」（代表幹事 田中優次）では、幹事会・企画運営委員会を開催し、経営品質向上活動の現状と課題認識など

の情報交換を行いながら、顧客価値経営報告会として日本経営品質賞の受賞企業講演や顧客価値経営研究会、セルフアセッサーのためのアセスメント実践研究会等を通じて、「経営品質」についての普及拡大に努めた。

顧客価値経営報告会・特別講演会を開催し、「真の価値創造を目指して～経営理念の現場における具現化と第一生命D S R経営の挑戦～」(第一生命ホールディングス 代表取締役会長 渡邊光一郎氏)について講演と質疑を行った。

優良企業を視察訪問する国内視察団として派遣した「ベストプラクティス企業国内視察研究会」は、シャボン玉石けん、ハローディを訪問し、経営革新や人材育成で卓越した取り組みを実践している現場の視察や経営トップや推進責任者の卓話、参加者同士の交流を通じて、経営革新に取り組むヒントを得ていただいた。

これらの活動により経営品質向上プログラムの普及推進に努めたところ、日本経営品質賞の創設以来はじめて、九州より2組織(中小企業経営部門: トップ保険サービス(株)、非営利組織部門: (医)清和会長田病院)が受賞することとなった。

参加者総数 312名

## 7. 企業内教育事業 [収益事業]

企業内教育・経営指導分野は、当本部主催講座の企業内開催のほか、各組織の特性やニーズに応じて、きめ細かな研修の企画立案・経営指導を行なうもので、講師派遣(174件、受講者総数7,231名)のほか長期研修、経営指導等を行った。